

財務諸表に対する注記

〈令和元年度〉

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	21,954,233	818	0	21,955,051
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
合計	28,954,233	3,000,818	0	31,955,051

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	59,155,908	21,805,651	37,350,257
建物附属設備(空調機等)	14,784,000	12,749,438	2,034,562
什器備品(テーブル・イス等)	2,614,500	2,367,174	247,326
合計	76,554,408	36,922,263	39,632,145